平成31年度 SNS を活用した FIT 向け情報発信事業仕様書

1. 委託内容

Facebook や微博、Instagram を活用した FIT 向け情報発信業務

2. 委託期間

契約締結日から平成32年3月25日（水）まで

3. 事業の目的

日本を訪れる外国人旅行者が3,000万人を突破し、訪日リピーターが増加する等、活況を呈しているインバウンド需要を取り込むことは、地域経済の活性化につながるものとする。

このような訪日旅行の傾向として、特に顕著となっているのが個人旅行者（FIT）の増加である。個人旅行者（FIT）は、Facebook や Instagram 等の SNS で情報を収集し旅行先を決定する傾向にあり、旅先の情報を SNS で投稿することも多く、三重県の旅行情報の拡散も大いに期待できる。

当該業務は個人旅行者（FIT）層に対して、三重県の観光資源の魅力を発信し、もって認知度を向上させ誘客促進を図るため、8種7言語（英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語、タイ語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）の Facebook、微博および3言語（英語、中国語（繁体字）、タイ語）の Instagram の運営を実施するものである。

4. 業務の詳細

（1）SNS による情報発信業務

- ①三重県が開設している8種7言語（英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語、タイ語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）の Facebook もしくは微博および3言語（英語、中国語（繁体字）、タイ語）の Instagram の SNS の機能を用いて、外国人を対象に記事を作成し、外国語で情報発信を行うこと。
- ②7言語の記事やコメントについて、ネイティブスピーカーが違和感なく意味を解せるものとする。
- ③投稿は三重県の観光情報を効果的なハッシュタグをつけて情報発信することとし、投稿にあたっては Facebook と Instagram は同一の情報発信を行うのではなく、それぞれの SNS の特性にあわせた内容とする。
- ④各 SNS は最低週1回以上投稿することとし、最も効果的なタイミングで発信を行うこと。
- ⑤「フォロワー」や「いいね!」、「シェア」の拡大を図るため各ターゲット市場にあった訪日動機や嗜好、旅行シーズン等を考慮し、県と協議のうえで記事の内容や投稿頻度等を決定することとする。
- ⑥観光情報に関する質問があった場合、最長3日以内に返答すること。
- ⑦書き込みに対するネガティブチェックを毎週実施し、ネガティブな書き込みのチェックの

他攻撃的内容が急増した場合、特定国からの書き込みを停止するなど適切な緊急対応措置を実施すること。

⑧県内観光施設等から、取材などにより適切に情報を収集し、即時性のある情報発信を行うこと。

⑨記事に掲載する写真や動画について、掲載予定施設等に掲載許可を取得すること。
宿泊施設や飲食店など民間の営利施設等の写真等採用にあたっては、訪日旅行を取り扱う旅行会社やメディアの目線を意識し、単に施設側の意向等で主観的に決定することのないよう留意すること。

⑩記事の写真等については、今後、三重県が観光振興に資する目的で作成するPRツールに無償で掲載する場合があるため、掲載施設等への許可申請及び写真入手の際には、これを前提に許可を得ておくこと。

5 納品物、納期、納品場所

(1) 納品物及び部数

- ①委託業務の実施内容及び効果検証、今後の効果的な情報発信に向けた提案を記載した「委託業務報告書」（原則としてA4版・両面印刷）1部（提出時期：委託業務完了時）
- ②委託業務において生じた成果物各1部（提出時期：随時）
- ③写真等業務の履行状況が確認できるもの1部
- ④必要があれば実施内容の説明資料1部

(2) 納期及び納品場所

平成32年3月25日（水）16時00分

三重県雇用経済部観光局海外誘客課（三重県庁内）

6 業務実施上の条件

- (1) 委託業務の実施にあたっては、三重県雇用経済部観光局海外誘客課と密接に連携して事業を実施するものとし、アカウントの運用結果や分析について県に毎月報告を行い、実施内容や今後の事業展開について協議を行うこと。
- (2) 県内観光情報の収集に係る費用、運営に係る事務所経費、事務経費等の一切を委託料に含むものとする。
- (3) 全体を通じ、仕様書以外で事業に追加することで高い効果が期待できる内容がある場合には、積極的に提案してください。
- (4) その他この仕様書に明示されていない事項又は業務上疑義が生じた場合は、両者協議により、業務を進めるものとします。上記の協議の結果、提案内容と業務実施内容が異なる場合があります。

7 留意事項

- (1) 本事業に係る成果品及び著作権の一切は、三重県に帰属します。
- (2) 業務の実施に当たり、著作権、肖像権等に関して権利者の承諾が必要な場合は、受託者がその手続きを行うものとし、当該許諾、借用等により発生する費用は、当初の契約金額に含むものとします。
- (3) 受託者は、業務の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下暴力団等という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
 - ア 断固として不当介入を拒否すること。
 - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
 - ウ 委託者に報告すること。
 - エ 業務の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、委託者と協議を行うこと。
- (4) 受託者が（3）のイ又はウの義務を怠ったときは、三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除要綱第7条の規定により三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく落札資格停止等の措置を講じるものとします。

8 契約方法に関する事項

- (1) 契約は、三重県雇用経済部観光局海外誘客課において行うとともに、契約条項は、三重県雇用経済部観光局海外誘客課において示します。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。

9 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。

1 0 契約代金の支払い方法、支払い場所及び支払い時期

契約代金の支払いについて、必要に応じて概算払いを可能とするほか、契約条項の定めるところによります。

1 1 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

1 2 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。